



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社  
 コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 千野 和俊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小松 雅尚

TEL 03-6229-2129

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,881	729.0	1,234		1,183		932	
29年3月期第1四半期	347	12.1	66		56		46	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 932百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 46百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	225.39	
29年3月期第1四半期	11.23	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,710	3,485	23.7
29年3月期	12,203	2,594	21.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,480百万円 29年3月期 2,589百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	160.2	1,400	454.1	1,300	19.0	1,000	1.0	241.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,136,100 株	29年3月期	4,136,100 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	72 株	29年3月期	44 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,136,047 株	29年3月期1Q	4,136,100 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるなか、日本銀行の金融緩和と政策の継続もあり、雇用・所得環境において改善の傾向が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、世界経済は、総じて緩やかな回復が続いているものの、アメリカの金融政策正常化の影響、欧州におけるイギリスのEU離脱問題等による影響、アジア地域、中国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融市場の変動の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業や民泊事業者の増大等により競合環境は激化しており、一部で過熱感がみられているものの、平成32年のオリンピック・パラリンピックへ向けさらなる訪日外国人数の増加が予想され、宿泊需要は引き続き拡大する見込みです。

このような事業環境の下、当社グループが外部投資家と共同で出資する特別目的会社を通じて保有していた大阪府北区の堂島ホテルについて、当該特別目的会社が堂島ホテルにかかる信託受益権を国内法人に譲渡しました。また、中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、6月に外部投資家が設立した特別目的会社と大阪府北区のホテルの再開発に関するアセットマネジメント契約を締結致しました。当該契約等により、来期以降も堅調な業績で推移すると考えております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高2,881,216千円（前年同期比729.0%増）、営業利益1,234,360千円（前年同期は66,785千円の営業損失）、経常利益1,183,236千円（前年同期は56,590千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益932,216千円（前年同期は46,442千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は2,599,054千円（前年同期比1,549.7%増）、営業利益は1,344,736千円（前年同期は61,111千円の営業損失）となり、ホテル運営事業の売上高は445,925千円（前年同期比33.6%増）、営業利益1,314千円（前年同期は3,847千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産14,710,992千円、負債11,225,448千円、純資産3,485,544千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、2,507,642千円増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであり、堂島ホテルを保有していた特別目的会社が同ホテルにかかる信託受益権を譲渡したことに伴い、当社の同特別目的会社に対する匿名組合出資金が増加したことに基づくものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,616,575千円増加となりました。これは主に、堂島ホテルを保有していた特別目的会社が同ホテルにかかる信託受益権を譲渡したことに伴う未払金の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、891,067千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結） 3. 平成30年3月期の通期業績予想」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	543,201	830,001
売掛金	95,274	81,283
繰延税金資産	60,896	27,524
未収還付法人税等	474,947	477,534
その他	322,701	403,126
流動資産合計	1,497,021	1,819,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,029	1,667,545
減価償却累計額	△87,672	△89,812
建物（純額）	1,589,357	1,577,733
工具、器具及び備品	65,647	84,678
減価償却累計額	△42,069	△40,476
工具、器具及び備品（純額）	23,577	44,202
土地	6,672,068	6,672,068
建設仮勘定	—	3,703
有形固定資産合計	8,285,003	8,297,708
無形固定資産		
のれん	245,986	236,146
その他	6,909	6,484
無形固定資産合計	252,895	242,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,989	4,132,902
繰延税金資産	15,635	1,682
その他	257,804	216,595
投資その他の資産合計	2,168,428	4,351,180
固定資産合計	10,706,328	12,891,520
資産合計	12,203,349	14,710,992

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,322	5,671
短期借入金	1,446,000	1,546,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	86,664
未払金	89,812	1,309,598
未払法人税等	4,122	203,320
賞与引当金	20,992	8,203
株式報酬引当金	—	87,056
その他	336,937	380,111
流動負債合計	1,978,186	3,626,625
固定負債		
長期借入金	7,387,500	7,392,086
その他	243,186	206,736
固定負債合計	7,630,686	7,598,822
負債合計	9,608,872	11,225,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	1,398,444	2,289,301
自己株式	△76	△131
株主資本合計	2,590,322	3,481,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,102	△837
為替換算調整勘定	195	195
その他の包括利益累計額合計	△906	△641
非支配株主持分	5,061	5,062
純資産合計	2,594,476	3,485,544
負債純資産合計	12,203,349	14,710,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	347,551	2,881,216
売上原価	282,997	288,272
売上総利益	64,554	2,592,944
販売費及び一般管理費	131,339	1,358,583
営業利益又は営業損失(△)	△66,785	1,234,360
営業外収益		
受取利息	91	91
持分法による投資利益	10,791	2,047
還付消費税等	—	2,456
その他	2,679	257
営業外収益合計	13,562	4,853
営業外費用		
支払利息	1,574	30,284
株式交付費償却	1,267	—
支払手数料	—	25,641
その他	526	51
営業外費用合計	3,367	55,977
経常利益又は経常損失(△)	△56,590	1,183,236
特別損失		
固定資産除却損	—	995
特別損失合計	—	995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,590	1,182,240
法人税、住民税及び事業税	2,127	202,190
法人税等調整額	△12,276	47,771
法人税等合計	△10,148	249,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,442	932,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,442	932,216

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△46,442	932,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	265
その他の包括利益合計	238	265
四半期包括利益	△46,203	932,544
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,203	932,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	62



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,361	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,360	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	13,731	333,819	347,551	347,551	—	347,551
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143,813	—	143,813	143,813	△143,813	—
計	157,545	333,819	491,364	491,364	△143,813	347,551
セグメント損失 (△)	△61,111	△3,847	△64,958	△64,958	△1,826	△66,785

(注) 1. セグメント損失の△1,826千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費△9,839千円、全社収益及び全社費用の純額3,932千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれておりません。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,435,290	445,925	2,881,216	2,881,216	—	2,881,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	163,764	—	163,764	163,764	△163,764	—
計	2,599,054	445,925	3,044,980	3,044,980	△163,764	2,881,216
セグメント利益	1,344,736	1,314	1,346,050	1,346,050	△111,690	1,234,360

(注) 1. セグメント利益の△111,690千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費△9,839千円、全社収益及び全社費用の純額△105,930千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、匿名組合ファルコンからの匿名組合分配益を取り込んだ結果、前連結会計年度末に比べ当第1四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は2,485,731千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。